



2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 電通グループ

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィ
ス エグゼクティブ・ディレクター (氏名) 河南 周作

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

2021年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	492,714	7.3	84,380	193.5	63,104	96.4	38,999	98.1	36,104	128.6	77,541	—
2020年12月期第2四半期	459,082	△7.6	28,745	59.0	32,130	—	19,685	—	15,795	—	△69,804	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	128.34	128.12
2020年12月期第2四半期	56.93	56.89

売上総利益.....2021年12月期第2四半期 440,569百万円(7.8%)、2020年12月期第2四半期 408,868百万円(△9.0%)

調整後営業利益.....2021年12月期第2四半期 71,611百万円(35.8%)、2020年12月期第2四半期 52,747百万円(17.2%)

オペレーティング・マージン.....2021年12月期第2四半期 16.3%、2020年12月期第2四半期 12.9%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....2021年12月期第2四半期 43,185百万円(52.6%)、2020年12月期第2四半期 28,304百万円(23.8%)

基本的1株当たり調整後四半期利益.....2021年12月期第2四半期 153.51円、2020年12月期第2四半期 102.01円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	3,380,448	889,798	824,811	24.4	2,931.87
2020年12月期	3,380,412	820,353	756,870	22.4	2,690.36

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	47.50	—	23.75	71.25
2021年12月期	—	50.50	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	50.50	101.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,039,000	10.6	209,600	—	113,100	—	107,500	—	384.51

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益.....2021年12月期 936,900百万円(12.2%)

調整後営業利益.....2021年12月期 153,500百万円(23.8%)

オペレーティング・マージン.....2021年12月期 16.4%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....2021年12月期 94,100百万円(34.6%)

基本的1株当たり調整後当期利益.....2021年12月期 336.58円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	288,410,000 株	2020年12月期	288,410,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	7,084,137 株	2020年12月期	7,082,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	281,326,517 株	2020年12月期2Q	277,467,797 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・接種が進む中で、広告市況は回復傾向が続いています。しかし、世界中で感染の再拡大が見られ、先行きの不透明感は払拭しきれていません。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績（下表参照）は、国内および海外全3地域において大幅な業績回復が見られ、売上総利益のオーガニック成長率は5.4%、売上総利益は前年同期比7.8%の増加となりました（当第2四半期のみオーガニック成長率は15.0%）。また、増収に加え、国内外での構造改革およびコストコントロールの効果などにより、調整後営業利益は同35.8%増、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同340bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同52.6%増となりました。固定資産売却益の計上もあって営業利益は同193.5%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同128.6%増となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	459,082	492,714	7.3%
売上総利益	408,868	440,569	7.8%
調整後営業利益	52,747	71,611	35.8%
オペレーティング・マージン	12.9%	16.3%	340bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	28,304	43,185	52.6%
営業利益	28,745	84,380	193.5%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	15,795	36,104	128.6%

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

① 国内事業

顧客企業によるデジタルトランスフォーメーション需要などによって好調を維持したデジタルソリューション領域に加え、顧客企業によるマス広告出稿の回復、さらに事業変革により強化されている統合ソリューションの提供拡大により、国内事業の売上総利益は1,880億20百万円（前年同期比5.5%増）、売上総利益のオーガニック成長率は4.5%となりました（当第2四半期のみオーガニック成長率は12.0%）。また、増収に加え、コストコントロールの効果により、調整後営業利益は430億84百万円（同13.1%増）、オペレーティング・マージンは22.9%（前年同期は21.4%）とそれぞれ増加しました。

② 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が8.7%、米州（以下「Americas」）が5.1%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が3.6%となり、全体では6.2%となりました（当第2四半期のみのオーガニック成長率は、それぞれ22.0%、15.5%、10.2%、17.0%）。主要国別にみると、スペイン、デンマーク、カナダなどは大きく伸びましたが、ロシア、ブラジル、インドなどは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、2,528億21百万円（前年同期比9.7%増）となり、また構造改革やコストコントロールの成果などにより、調整後営業利益は309億87百万円（同76.7%増）、オペレーティング・マージンは12.3%（前年同期は7.6%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

依然としてコロナ禍の影響で主要市場のマクロ経済は不透明であるものの、国内および海外全地域で大幅な回復が見られた上半期のモメンタムを下半期も維持し、コストコントロールも継続してまいります。

2021年度12月期通期連結業績予想については、収益1兆390億円（前期比10.6%増）、売上総利益9,369億円（同12.2%増）、調整後営業利益1,535億円（同23.8%増）、オペレーティング・マージン16.4%（前期は14.8%）、営業利益2,096億円（前期は営業損失1,406億25百万円）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は941億円（前期比34.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,075億円（前期は当期損失1,595億96百万円）と予想しております。

なお、当連結業績予想には、具体的に検討している電通本社ビルの譲渡および賃貸契約の取引が2021年度内に実現した場合の業績への影響額として、営業損益へ約870億円、親会社の所有者に帰属する当期損益へ約560億円をプラス要因として反映しています。さらに、構造改革費用として国内事業で240億円、海外事業で40億円、合計280億円を営業損益のマイナス要因として反映しています。

また、上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

2021年12月期期末配当予想については、2021年2月15日に発表した中期経営計画において、2021年度以降の配当方針として、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を今後数年で35%まで漸進的に高めていくことを掲げていますが、同方針に基づき、2021年度の配当性向は30%を目標といたします。これに伴い、1株当たり中間配当金を50.5円、予想年間配当金を101.0円といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度に、海外事業において、借手として契約しているがまだ開始していない不利な不動産リース契約について将来のサブリース契約から見込まれる損失に対して引当金を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、一部の不動産契約については、その後の第三者との交渉状況を踏まえ、サブリースにより見込まれる将来収入純額等について見積りの変更を行った結果、引当金の取崩しを行いました。

この見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間において、非流動負債の引当金が13,661百万円が減少し、構造改革費用が13,345百万円減少しております。

なお第三者との交渉は未だ合意には至っていないことから、当該交渉の帰結によっては、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「構造改革費用」、「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は損)」は、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に表示していた3,601百万円及び「その他の費用」に表示していた9,712百万円は、「構造改革費用」1,822百万円、「固定資産除売却損益(△は損)」△53百万円、「その他の収益」3,585百万円、「その他の費用」7,819百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	530,692	508,906
営業債権及びその他の債権	1,293,370	1,238,011
棚卸資産	23,848	25,907
その他の金融資産	12,162	13,695
その他の流動資産	64,739	87,262
小計	1,924,814	1,873,783
売却目的で保有する非流動資産	2	179,621
流動資産合計	1,924,816	2,053,404
非流動資産		
有形固定資産	280,196	121,463
のれん	593,369	641,645
無形資産	207,182	207,412
投資不動産	36,362	680
持分法で会計処理されている投資	50,906	54,528
その他の金融資産	216,750	228,520
その他の非流動資産	16,202	15,830
繰延税金資産	54,624	56,961
非流動資産合計	1,455,595	1,327,043
資産合計	3,380,412	3,380,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,247,172	1,235,676
借入金	72,533	100,724
その他の金融負債	149,737	118,749
未払法人所得税等	71,228	36,147
引当金	28,745	19,306
その他の流動負債	189,654	206,475
流動負債合計	1,759,071	1,717,080
非流動負債		
社債及び借入金	512,274	479,141
その他の金融負債	149,305	161,388
退職給付に係る負債	25,421	30,300
引当金	48,013	35,672
その他の非流動負債	10,970	12,606
繰延税金負債	55,002	54,460
非流動負債合計	800,987	773,568
負債合計	2,560,059	2,490,649
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,596	76,907
自己株式	△34,592	△34,597
その他の資本の構成要素	41,790	78,214
利益剰余金	599,466	629,677
親会社の所有者に帰属する持分合計	756,870	824,811
非支配持分	63,483	64,987
資本合計	820,353	889,798
負債及び資本合計	3,380,412	3,380,448

(2) 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(売上高(注)1)	2,126,847	2,372,137
収益	459,082	492,714
原価	50,214	52,144
売上総利益	408,868	440,569
販売費及び一般管理費	374,012	386,062
構造改革費用(△は益)	1,822	△1,659
固定資産除売却損益(△は損)	△53	29,162
その他の収益	3,585	3,704
その他の費用	7,819	4,653
営業利益	28,745	84,380
持分法による投資利益	16	1,255
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	436	-
関連会社株式売却益	5	35
段階取得に係る再測定による利益	44	-
金融損益及び税金控除前四半期利益	28,375	85,671
金融収益	15,048	2,598
金融費用	11,293	25,165
税引前四半期利益	32,130	63,104
法人所得税費用	12,445	24,105
四半期利益	19,685	38,999
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,795	36,104
非支配持分	3,890	2,894
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.93	128.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.89	128.12

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業利益	28,745	84,380
買収により生じた無形資産の償却	15,839	15,117
販売費及び一般管理費	1,069	1,565
構造改革費用(△は益)	1,822	△1,659
固定資産除売却損益(△は益)	53	△29,162
その他の収益	△17	△111
その他の費用	5,232	1,482
調整後営業利益(注)2	52,747	71,611

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
- 買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用
- 一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など
- 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	19,685	38,999
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△45,458	9,878
確定給付型退職給付制度の再測定額	△8,207	23
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△140	116
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△29,005	23,238
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△6,653	5,181
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△23	102
税引後その他の包括利益	△89,490	38,541
四半期包括利益	△69,804	77,541
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△68,726	72,745
非支配持分	△1,077	4,796

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2020年1月1日残高	74,609	100,102	△60,202	26,559	2,952
四半期利益					
その他の包括利益				△28,247	△6,653
四半期包括利益	—	—	—	△28,247	△6,653
自己株式の取得			△10,001		
自己株式の処分		△26,196	35,613		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		650			
所有者との 取引額等合計	—	△25,546	25,611	—	—
2020年6月30日残高	74,609	74,556	△34,591	△1,688	△3,700

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2020年1月1日残高	177,137	—	206,649	653,818	974,977	77,556	1,052,533
四半期利益			—	15,795	15,795	3,890	19,685
その他の包括利益	△41,413	△8,208	△84,522		△84,522	△4,968	△89,490
四半期包括利益	△41,413	△8,208	△84,522	15,795	△68,726	△1,077	△69,804
自己株式の取得			—		△10,001		△10,001
自己株式の処分			—		9,416		9,416
配当金			—	△13,145	△13,145	△1,496	△14,641
非支配持分株主 との取引			—	16,597	16,597	△18,002	△1,405
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	3,366	8,208	11,574	△11,574	—		—
その他の増減			—	79	729	△251	478
所有者との 取引額等合計	3,366	8,208	11,574	△8,042	3,596	△19,750	△16,153
2020年6月30日残高	139,089	—	133,701	661,571	909,847	56,728	966,575

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,162	△5,398
四半期利益					
その他の包括利益				22,335	5,182
四半期包括利益	—	—	—	22,335	5,182
自己株式の取得			△5		
自己株式の処分					
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		1,311			
所有者との 取引額等合計	—	1,311	△5	—	—
2021年6月30日残高	74,609	76,907	△34,597	25,497	△216

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	44,026	—	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
四半期利益			—	36,104	36,104	2,894	38,999
その他の包括利益	9,099	23	36,640		36,640	1,901	38,541
四半期包括利益	9,099	23	36,640	36,104	72,745	4,796	77,541
自己株式の取得			—		△5		△5
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△6,681	△6,681	△1,449	△8,131
非支配持分株主 との取引			—	573	573	△1,842	△1,269
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△192	△23	△216	216	—		—
その他の増減			—	△1	1,309		1,309
所有者との 取引額等合計	△192	△23	△216	△5,893	△4,804	△3,291	△8,096
2021年6月30日残高	52,933	—	78,214	629,677	824,811	64,987	889,798

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した内容に変更はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの(調整項目)を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注)1	881,120	1,248,037	2,129,157	△2,310	2,126,847
収益(注)2	216,237	245,156	461,393	△2,310	459,082
売上総利益(注)3	178,260	230,547	408,807	60	408,868
セグメント利益(調整後営業利益)(注)4	38,078	17,540	55,618	△2,870	52,747
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△15,839
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△1,069
構造改革費用	—	—	—	—	△1,822
固定資産除売却損	—	—	—	—	△53
その他の収益	—	—	—	—	17
その他の費用	—	—	—	—	△5,232
営業利益	—	—	—	—	28,745
持分法による投資利益	—	—	—	—	16
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	436
関連会社株式売却益	—	—	—	—	5
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	44
金融収益	—	—	—	—	15,048
金融費用	—	—	—	—	11,293
税引前四半期利益	—	—	—	—	32,130
セグメント資産(注)5	1,375,911	2,053,867	3,429,779	△33,688	3,396,090

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注) 1	860,734	1,515,218	2,375,953	△3,815	2,372,137
収益(注) 2	225,620	270,909	496,529	△3,815	492,714
売上総利益(注) 3	188,020	252,821	440,841	△271	440,569
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4 (調整項目)	43,084	30,987	74,071	△2,459	71,611
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△15,117
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△1,565
構造改革費用	—	—	—	—	1,659
固定資産除売却益	—	—	—	—	29,162
その他の収益	—	—	—	—	111
その他の費用	—	—	—	—	△1,482
営業利益	—	—	—	—	84,380
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,255
関連会社株式売却益	—	—	—	—	35
金融収益	—	—	—	—	2,598
金融費用	—	—	—	—	25,165
税引前四半期利益	—	—	—	—	63,104
セグメント資産(注) 5	1,289,675	2,091,190	3,380,866	△418	3,380,448

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 5 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。

(重要な後発事象)

(米国「LiveArea」の買収)

当社は、顧客体験マネジメントとコマースのサービスをグローバルに提供する米国のエージェンシー「LiveArea」(「PFSSweb, Inc.」の事業ユニットブランド)を完全取得することにつき、2021年7月2日に同社と合意しました。なお、本買収の完了のためには、規制当局の承認が必要になります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

1. 2021年7月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 3,500,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,836百万円 |
| (4) 取得期間 | 2021年7月1日～2021年7月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

2. 2021年2月15日開催の取締役会での決議内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2021年2月16日～2021年12月23日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付(予定) |

3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計(2021年7月31日時点)

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 3,500,000株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 13,836百万円 |